

市議会だより くくるめ



夏空に響く金管の音色（土曜夜市開幕式での日吉小学校児童による演奏）

第172号

平成26年
8月1日発行

発行：久留米市議会
編集：議会広報委員会
久留米市城南町15番地3
TEL 0942(30)9305
FAX 0942(30)9720

議員報酬等に関する条例を改正 支給停止の要件などを追加

平成26年

CONTENTS 6月定例会号

- 定例会の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 市政に対する一般質問・・・・・・・・・・・・6
- 常任委員会の活動状況・・・・・・・・・・・・11

閉会中に実施した所管事務調査の概要をお知らせします

定例会の概要

平成26年第2回定例会を、6月9日から6月30日までの22日間の日程で開催しました。

6月9日は、市長から平成26年度一般会計予算や乳幼児等医療費の支給に関する条例の一部改正条例など26議案の提案理由説明がありました。

6月11日から17日までは、市政に関する事務事業の進捗状況や将来の方針等について、市長や教育長に対し一般質問をしました。(☞6P)

6月18日から23日までは、11名の委員で構成する予算審査特別委員会を開催し、一般会計予算と関連議案1件の説明を当局に求め、新しい事業や予算の使い方等について、政策的な観点から質疑し、要望や意見を述べました。(☞4P)

6月24日には、教育民生常任委員会と建設常任委員会、25日には総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された条例議案や契約議案などを審査しました。(☞3P)

6月26日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、議員報酬等の見直し、追加で市長から提出される議案などの取り扱いを協議しました。

定例会最終日の6月30日には、予算審査特別委員会及び各常任委員会の議案審査の結果報告があり、全ての議案を可決、または承認しました。

そのほか、追加提出された副市長の選任などの人事議案3件についても同意しました。(☞5P)

また、「久留米市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」が議会運営委員会から提出され、全員賛成で可決しました。(☞2P)

さらに、議員発議によりアスベストに関する意見書を提出、全員賛成で可決(☞5P)し、全ての日程を終え、第2回定例会を閉会しました。

議員報酬等に関する条例の一部改正

市議会では、昨年の議員の不祥事を受け、信頼していただける議会づくりに努めているところです。

これまでの議員報酬等に関する条例では、議員が逮捕・起訴され、判決が確定するまでの期間について特段の定めはなく、通常どおりの議員報酬や期末手当が支給されていました。

そこで今回、6月30日の本会議において、議員報酬等の条例改正を行い、議員報酬等の支給停止等について、以下の新たな規定を設けました。

この条例は、平成26年7月1日から施行しています。

1 議員報酬の支給の停止について

失職となる可能性のある罪の容疑で逮捕され、身柄が拘束されている期間は、その期間分の議員報酬の支給を停止します。

また、起訴され、身柄の拘束を解かれた場合で、判決が確定するまでの期間についても、議会への出席状況によっては支給停止となります。

2 期末手当の支給停止について

6月と12月に支給される期末手当についても、議員報酬の支給停止期間に応じた分は支給停止となります。

3 支給停止となった議員報酬及び期末手当の取り扱いについて

支給停止となった議員報酬及び期末手当は、起訴されなかった場合や無罪が確定した場合は支給しますが、有罪が確定した場合は支給しません。

4 有罪確定後の刑の執行に伴う不支給について

最終的な判決が失職にならない「^{*}拘留」で確定した場合、拘留されている期間分の議員報酬は支給しません。

また、その不支給期間に応じた分の期末手当も支給しません。

※拘留…1日以上30日未満の間、刑事施設に拘置する刑罰

議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

可決！

●第58号議案 長門石橋耐震補強（P1・P2 橋脚）工事請負契約締結について〔付託先：建設常任委員会〕

完成後約40年を経過している長門石橋の橋脚が現行の耐震基準を満たしていないため、4基の橋脚のうち耐震補強工事がまだ行われていない残り2基について、入札により工事請負人を定めたため、その者と契約するものです。

契約金額は3億7,206万円で、平成27年6月の完成を予定しています。

委員から「橋脚の耐震補強工事は27年に終了するが、橋全体の耐震補強はいつ終了するのか」との質疑があり、公園土木管理事務所から「下部構造の工事終了後、上部構造の耐震補強を行う予定としているため、平成30年をめぐりに終了すると考えている」との答弁がありました。

可決！

●第63号議案 久留米市市税条例の一部を改正する条例〔付託先：総務常任委員会〕

平成26年の国の税制改正に伴う地方税法の一部改正にあわせて、市税条例の一部を改正しようとするものです。

主な改正の内容は、法人市民税法人税割の税率の引き下げと、自動車関連税制の見直しによる軽自動車税の税額の引き上げです。

法人税率の引き下げは26年10月1日以後に開始する事業年度から、軽自動車税の引き上げは27年度分から実施されます。

委員から「市内で条例の改正による影響を受ける法人はどれくらいあり、影響額はいくらか」との質疑があり、市民税課から「25年度は、法人市民税法人税割額を支払っている法人が約2,900事業所である。影響額については、27年度が約2億3,400万円、28年度以降が約5億3,200万円を見込んでいる」との答弁がありました。



耐震化工事が進む長門石橋

可決！

●第68号議案 久留米市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例〔付託先：教育民生常任委員会〕

国が定めた、いわゆる「認定こども園法」の一部改正に伴い、久留米市が幼保連携型認定こども園の認可監督権限を持つこととなるため、認可を行うための基準を定めるものです。

この条例では、本市の独自基準として、乳児室の面積を乳児と2歳未満の幼児1人当たり3.3㎡以上（国の基準は1.65㎡以上）とすることや人権の尊重、暴力団の排除を盛り込んでいます。この面積要件は、現在の保育所の設置基準と同じになっています。

委員から「特別の事情がある場合は、園舎を3階以上とすることができるとあるが、高いところに保育室等を配置することは認めるべきでない」、「現在の保育所並の基準とし、国の基準を上回った形での提案は支持をしたい。本市の保育がきちんとした形でられるようお願いする」との意見が出ました。



広いスペースで安心の保育

予算審査の概要

予算審査特別委員会では、市長から提出された26年度の一般会計予算等について、市の事業に関するこれまでの取り組み状況も踏まえながら、適切かどうかを審査しました。



本年は、1月に市長選が行われたことから、一般会計は4月から6月までの暫定予算となっていました。そのため、今回改めて年間予算として編成されました。

平成26年度一般会計予算は対前年度比7.2%増の1,346億4,000万円となっています。その結果、3月に議決した12の特別会計及び2つの公営企業会計を含めた予算総額は、2,425億3,300万円となりました。

主な質疑

総務費

Q 暴力団壊滅に向けた取り組みの成果と「特定抗争指定暴力団」の指定解除後の取り組みはどのようにするのか。

A 暴力団本部事務所の撤去や、市の事務事業からの暴力団排除の徹底を行っている。また、各校区や事業者など、地域社会一丸となった暴力団壊滅に向けた機運の醸成を図っている。今後は、警察の取り締まり強化など、関係機関と連携し、継続的に取り組んでいく。

民生費

Q 災害時の避難など、保育園に入所している児童の生命を守るために、市ではどのような危機管理対策をしているのか。

A 本市の公立保育園では、平成18年に危機管理マニュアルを作成しており、私立保育園でも独自のマニュアルを作成している。危機管理については、今後も、入所児童や保護者、職員の生命などを守るということを主眼に対応していきたい。

衛生費

Q 市は、脱法ハーブや脱法ドラッグに対してどのような対策をとっているのか。

A これまで、ライオンズクラブや薬剤師会などとの協力による「ダメ。ゼッタイ。」キャンペーン、出前講座、学校などに対する講演会を実施してきた。

さらに、薬事法改正による取り締まり強化を受け、広報くるめやホームページなどで、脱法ドラッグの違法性や危険性について注意を喚起し、一層の啓発に努めている。

農林水産費

Q 農道の整備により道幅が広がったことに伴い、迂回路としての利用が増加し交差点事故が発生している。市として早急な対応ができないのか。

A 通行量の増加に伴う交差点事故の発生については把握しており、久留米警察署と協議をしながら対応していきたい。また、市としてできる対策についても別途取り組んでいきたい。

商工費

Q 友好都市である合肥市との経済交流は外交問題などで効果が上がっていない。今後は、東アジアなどとの経済交流を開拓してはどうか。

A 少子高齢化、人口減少社会の進展などによる国内消費の伸び悩みは確実であり、新たな海外市場を確保していくことは非常に重要である。まずは東アジア地域の十分な調査、情報収集を行いたい。また、合肥市とはこれまで培ってきた文化交流や人的交流を中心として友好交流を進めていきたい。

土木費

Q 生活支援交通（よりみちバス）の運行が新規事業として始まるが、これまでのデマンド乗合タクシー事業をどのように検証し、新しい事業に生かしていくのか。

A デマンド乗合タクシーは、前日までに予約が必要であるなどの理由で、予想より地域の皆様の利用が少なかった。よりみちバスの運行ルートなどについては、7月に城島地域と北野地域で検討委員会を設置し、地域と協議しながら進めていきたい。

教育費

Q 久留米シティプラザのプレ事業などに、市民の参画が不足しているのではないかと。開館に向けて、市民と協働して、盛り上げていくべきではないのか。

A プレ事業などについては、紙媒体などで広報してきたが、まだまだ十分ではないと感じている。ワークショップやサポーター会議などを通して、市民の皆様とともに開館に向けた準備を行いながら、機運の醸成を図っていききたい。

歳入

Q 来年度以降、合併算定替が段階的に削減されることにより地方交付税が減額され、非常に厳しい財政運営が見込まれる。この状況をどのように認識しているのか。

A 国の制度変更や景気の動向、少子高齢化の進展等による社会保障関係費などの増加の状況を踏まえた上で、より一層の事業の選択と集中を進めながら健全財政の堅持に向け、これまで以上に危機感や緊張感を持って財政運営に取り組むことが重要であると認識している。

意見書

地方自治法に基づき、市議会の意思をまとめ、国会や各省大臣など関係行政庁に対して制度改善などを求める場合に提出する文書のことです。

建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済及びアスベスト問題の早期解決を求める意見書（要約）

アスベストを大量に使用したことによるアスベスト被害は、多くの労働者、国民に広がっており、現在でも、建設業従事者や住民に被害が広がり続けている公害である。

また、東日本大震災で発生した大量の瓦れき処理についても、アスベスト被害の拡大が心配されている。

アスベストが建設資材などとして建設現場で使用され、国においても、建築基準法などで不燃化、耐火工法としてアスベストの使用を進めたため、建設

業従事者が多くの被害者となっている。

建設業が重層下請構造であることや従事者が数多くの現場で就労することから、起因となる作業の特定が難しく、労働災害として認定されることにも多くの困難が伴う。

また、多くの製造業で支給されている企業独自の上乘せ補償もないため、多くの被害者の高齢化と病状の進行を考慮すれば、被害者の救済に向けて速やかな対処が求められる。

よって、国においては、建設業従事者のアスベスト被害者と遺族が生活できる救済の実施と、アスベスト問題の早期の解決に取り組むよう強く要望する。

同意した人事案件

市長が選任または任命する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。

- 副市長 中央町 橋本政孝
- 教育委員会委員 田主丸町 白水美弥子
- 固定資産評価員 御井町 諸藤浩喜

議員の表彰

全国市議会議長会表彰

| | | | | | |
|--------|-----|-----|---|---|---|
| 正副議長在職 | 4年 | 原 | □ | 新 | 五 |
| 議員在職 | 20年 | 原 | □ | 新 | 五 |
| | 15年 | 甲斐田 | | 義 | 弘 |
| | 10年 | 後藤 | | 敬 | 介 |
| | 10年 | 市川 | | 廣 | 一 |

推薦を決定

農業分野での女性参画を進めるため、今回は議員2名のほか、民間から女性1名を推薦しました。

- 農業委員会委員 南 甲斐田 義弘
- 荒木町 今村 敏勝
- 山本町 青木 美千子



提出議案の審議結果は、ホームページでご覧いただけます。

久留米市議会 議案と結果

検索

クリック

今回は、将来の都市像と推進体制、市営住宅跡地の活用、買い物弱者への支援などについて、質問が出たっば。

久留米市
イメージキャラクター

くるっば

市政に対する 一般質問

代表質問



明政会議員団

今村 敏勝

第2次基本計画の総括と次期計画への反映は

問 新総合計画・第2次基本計画で、市民との協働という仕組みでの協働性と、選択と集中の戦略性を徹底していくと強調していたが、どのように評価・総括し、次年度からの第3次計画に反映していくのか。

答 協働を進める取り組みとしては、キラリ輝く市民活動活性化補助金の創設など、活動促進の支援などを着実に進めてきた。また、戦略的な取り組みとして、中核市への移行や久留米シティプラザへの着手など、都市ポテンシャルを高めることができた。

第3次基本計画においても、本市が持続的に発展していくために、より協働性を高めるとともに、戦略性をもった取り組みを進める必要があると認識している。計画の推進は、丁寧な情報発信をして「市民と行政の相互理解の向上」などに取り組むとともに、戦略性についても、将来を見据え、選択と集中による取り組みをさらに推進していきたい。

工場跡地への対応と荒木駅の周辺整備は

問 三西化学工場跡地の汚染土壌対策については、地元の対策委員会と三西化学工業及び三井化学が覚書を取り交わし、対策が講じられている。覚書に明記のない地震などによる不測の事態への対応について、書面で確認すべきではないか。

また、工場跡地の利活用を含めた荒木駅周辺整備をどのように考えているのか。

答 不測の事態へは、あらかじめ具体的な措置や責任体制を明確にしておくことが重要だと考えるため、県・市・地元が共通の問題意識を持ち、原因企業等へ積極的に働きかけるとともに、地域と連携協力して、安全・安心な管理体制の構築に取り組みたい。

工場跡地の利活用は、浄化対策の状況も踏まえ、地域の皆様と計画案を検討したい。荒木駅の東西自由通路の整備や踏切改良については、駅周辺の交通状況などを踏まえ、検討を進めていきたい。

公明党議員団

田中 功一



将来の都市像とその実現に向けた推進体制は

問 人口減少が進み、人口構造が変化していく中で、将来を見据えた都市づくりが必要になる。

そのような社会的な状況の中で、市長が描く将来の都市像を伺いたい。また、その実現に向け、さまざまな施策が必要となると思うが、施策を進めていくために、庁内の体制整備をどのように考えるか。

答 本市における今後の都市づくりは、「日本一住みやすいまち・久留米」を目指し、将来に向け、人口が減りにくい、足腰の強い都市の基盤をしっかりと固めることが、最も重要であると考えている。

庁内の推進体制については、定住促進戦略の策定とあわせて、全庁的な推進体制を組織し、定住促進の視点での事務事業見直しなどを行ってきた。

今後は、全職員が価値観や意識を共有するよう徹底し、人口問題をまちづくりの総合的な課題とし、取り組みを進めながら、体制整備も再度検討したい。

東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致の考えは

問 2020年（平成32年）に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。2018年には、久留米総合スポーツセンターの体育館、武道館、弓道場の改築が完了する予定であり、本市として合宿誘致の環境・条件が整った絶好の時期だと思う。

参加国選手の合宿誘致を初め、どのようにかわっていくのか、市の考え方を伺いたい。

答 本年4月末に福岡県から合宿誘致の意向調査があり、県と連携して誘致活動を推進するために「意向あり」と回答した。

合宿誘致については、市民のスポーツ機運の醸成や地域の活性化につながると考えている。そのため、本市の交通アクセスの良さなどを生かし、今後、県と連携し情報の発信や交換を行いながら、積極的に誘致活動に取り組んでいきたい。また、外国人観光客の受け入れ体制の整備なども進めていきたい。

緑水会議員団

甲斐田 義弘



地域住民が活用できる広場の整備を

問 本市では、小規模の公園から浦山公園などの総合公園まで目的に応じた公園を各地域に整備してきた。

しかし、公園が近くにない地域では、地域活動の場や遊び場として市民が気軽に利用できる身近な広場のニーズが高まっている。このような広場の整備について、市の考え方を伺いたい。

答 近年の都市化・宅地化の進行により、空き地が減少している一方、市民が憩い楽しむことができるような空間づくりや仕組みづくりが求められている。このような現状を踏まえ、現在、活用度の低い公共未利用地を活用できないか検証を進めている。

今後は身近な広場整備の実現に向けて、地域のニーズを把握し、協働による維持管理のあり方など、より具体的な仕組みづくりを研究していく。あわせて、都市計画公園の効果的な整備に取り組み、市民の多様なニーズに対応できるよう努めていきたい。

特別支援教育の現状と今後の対応は

問 少子化により子どもが減少している一方、特別支援教育が必要な児童生徒は年々増加傾向にある。

このような状況を踏まえ、本市の特別支援教育の現状と、増加する特別支援教育へのニーズにどのように対応していくのか。

答 全国的な動向と同様に、本市でも個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、特別支援学校では、^{*}キャリア教育の視点から教育活動を見直している。

また、市内のほとんどの小・中学校に特別支援学級を設置し、それぞれのニーズに応じた指導などを行っている。さらに小学校5校と中学校2校に設置している^{*}通級指導教室を、エリアごとにネットワーク化し、指導上の連携をとっている。

通常学級に在籍する発達障害などのある児童生徒に対する支援体制を整えながら、研修などにより、通常学級の教員のスキルアップを図っていきたい。

キャリア教育…子どもたちが、将来、社会的・職業的に自立できるように必要な基盤となる能力や態度を育てる教育。

通級指導教室…言語や行動面で困難さなどがある児童生徒が、通常の学級に在籍しながら、週1回程度、個々の状態に応じて、特別な指導を受ける教室。



みらい久留米議員団

堀田 富子

平成26年度一般会計予算の収支見込みは

問 公共工事の設計労務単価の改定や資材価格の上昇、消費税引き上げに伴う支払額の増加など、本市の平成26年度予算の収支には課題がある。

財政調整基金などの基金の積み立てを含めた、26年度一般会計予算の収支見通しはどのようになっているのか。

答 国の労務単価の再改定や資材価格の上昇による事業費の増加など不確定な要素があるため、26年度の収支見通しは不透明な状況である。

事業の実施段階での徹底したコスト削減や効率的な事業の実施に努めるとともに、国・県支出金のさらなる確保など、これまで以上の歳入確保に取り組みたい。このように歳入・歳出両面からの取り組みを強化することで、市民の福祉向上に必要な事業は着実に実施し、主要4基金の取り崩しを極力抑えられるよう最大限の努力をしていきたい。



清風会議員団

原 学

市営住宅跡地の計画的な活用は

問 本市では、平成22年度に市営住宅長寿命化計画を策定している。その中で、32年度までに市営住宅のうち60団地、約17万㎡の廃止を計画しているが、廃止後の跡地について利活用の計画を早急に策定し、スピード感を持って処理すべきではないか。

答 市営住宅跡地については、地域からの要望などの整理を行いながら、市の具体的な事業に活用する場合を除き売却することとしている。公用利用については、行政内部での方針決定を急ぎ、市民への周知や情報提供が早期に行えるよう努めたい。

また、売却促進策については、定住促進の観点から、市内外に対しても広く情報を周知していくことが必要だと考えている。今後は、定住促進キャンペーンやIターン・Uターン就職希望者向けの説明会などでの情報提供など、市外からの定住促進につながる取り組みについても意識していきたい。

性暴力被害者へのさらなる支援の充実を

問 性暴力被害者は、心身に大きなダメージを受けているため、警察署や医療機関への同行、精神的負担を軽くするための寄り添いなど、さまざまな支援が必要である。男女平等推進センターでの現在の支援の取り組みや対策はどのようになっているのか。

答 昨年度、センターで受け付けた性暴力被害者からの相談は66件と増加傾向にある。女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、男女共同参画社会を目指す上で、その根絶は重要な課題である。被害直後の被害者の相談に対応するため、医療機関や警察との連携・協力は不可欠であり、本市では平成24年度末から、市内の医療機関や警察と個別に協議を行い、センターとの協力体制の枠組みづくりを進めている。

今後は、医療機関や警察だけでなく、弁護士会や民間の支援団体なども含めた連携会議を設置し、性暴力被害者支援体制の構築を図っていきたい。

総合支所の今後の方向性は

問 総合支所については、主要事業などが終了する来年度以降の地域再生に向け、これからの地域活性化のビジョンづくりの機能を強化すべきと考える。

また、平成25年5月には議会から提言もしているが、今後の総合支所の方向性は見えてきたのか。

答 総合支所は、地域の市民サービスに関する事務を総合的に所管し、主要事業や基金事業を中心に地域の実情を酌み取り、本庁と連携して地域振興のための事務事業の企画立案を行い、実施してきた。議会からの提言を受け、関係部局で庁内プロジェクトを設置し、他市の状況調査や所管する事務事業の状況、本庁との役割分担の状況などを整理・分析して、総合支所のあり方について検討している。

また、これまで総合支所が果たしてきた地域振興の役割も検証し、地域の特徴を生かしたまちづくりが図られるよう検討を進めていきたいと考えている。

個人質問

特定目的住宅の居住環境の改善は

公明党議員団 吉住 恵美子



問 市営住宅のうち、高齢者世帯や身体障害者などに入居対象者を特定した特定目的住宅の募集状況はどのようになっているのか。

また、特定目的住宅の入居者の中には、生活する上での不便さを感じている住民がいるようだが、居住環境の課題をどのように認識しているのか。

答 市営住宅のうち、39戸が特定目的住宅で、公募の際の倍率は2倍から3倍である。進展する高齢社会などの状況を考えると、現在の戸数では十分とは言えない状況であり、室内の施設整備の老朽化や駐車スペースの不足などの課題も認識している。

これまでは市営住宅の一部を特定目的住宅のための優先枠として募集してきており、今後も拡充を考えている。また、居住環境のさらなる向上のためにも、入居者のニーズや意見を踏まえ、安全・安心な住みよい住宅の供給に努めていきたい。

新制度のもとでの保育に対する市の責任は

無所属クラブ 緒方 正子



問 入所申請から、保育の質の保障、保育料の徴収まで市が責任を持つ、現行の公的保育制度を継続させなければならないと考えている。来年度から始まる子ども・子育て支援新制度のもとでの保育に対する市の責任はどのようになるのか。

また、新制度のもとで、保育が必要な子どもの保育を受ける権利は守られると考えているのか。

答 新制度における保育所での保育は、現在の制度と同様に市が保育の実施義務を担うことになっている。

また、保護者と事業者が直接契約する小規模保育事業などについても、児童福祉法で市町村は必要な保育を確保するための措置を講じなければならないと規定されており、責任が後退することはない。

入所調整など、法律で求められる対応をしっかりと果たし、保護者が安心して利用でき、子どもの権利が守られるように対応したいと考えている。

*アプリを利用した市政情報の提供を

公明党議員団 山下 尚



問 多くの自治体では、地域住民にとって役立つスマートフォン用のアプリを開発し、地域情報や観光情報などを提供している。例えば、杉並区では、東日本大震災での教訓から、全国に先駆けて防災マップアプリを開発し、配信を始めた。本市でもアプリを使って、さまざまな情報提供ができないか。

答 本市では、ICTを活用した魅力ある地域づくりを進めるため、フェイスブックなどの活用に加え、平成25年4月から、久留米産農産物を使用した飲食店を検索できるアプリを提供し、本市の魅力を発信している。今年度、全庁的なワーキンググループを立ち上げ、ICTを活用した情報発信の中で、アプリについての検討を開始した。

今後は、久留米シティプラザ事業でもアプリの提供を予定しており、他の自治体の取り組みも参考にしながら具体的な検討をしていきたい。

小中連携による不登校対策の取り組みは

明政会議員団 吉富 巧



問 市では、不登校傾向にある児童生徒への対応も含めて、これまでの不登校対策をどのように評価しているのか。また、中学1年生の不登校者が増加傾向にあるが、小中学校間で児童生徒の情報を共有化し、早期対応に向けた連携はどのようにしているのか。

答 昨年度から、欠席3日までの児童生徒へ家庭訪問などを行い、教師間で情報を共有化し、早期対応につなぐ取り組みを徹底している。その結果、特に中学校の学校復帰率は17%から46%と大幅に改善するなど、一定の効果を上げつつあると考えている。

また、中学校への進学の際には、体験入学や部活動体験を行い、児童の不安感の緩和に努めている。

今後は、スクールカウンセラー、小学校に配置している生徒指導サポーター及び中学校に配置している校内適応指導教室助手間のネットワークを構築しながら、不登校の予防と解消に努めていきたい。

アプリ…地図や辞書など、使用者がスマートフォンなどで利用したい機能を追加するために、インターネット上にあるサイトなどから、自由に選択してダウンロードすることができるソフトウェアのこと。



地域猫活動の制度化は

明政会議員団 原口 和人

問 地域猫活動では、飼い主のいない猫のトラブルや過剰繁殖防止のため、地域住民が排泄物の始末や不妊・去勢手術等の世話をしている。熊本市では、動物愛護推進協議会等と連携し、地域猫活動を支援している。本市でも、地域猫活動へ支援ができないか。

答 地域猫活動は、飼い主のいない猫を増加させないための対策として有効な方法とされている。

しかし、すでに制度を導入している自治体では、地域の理解が得られにくいという課題もあると聞く。そのため、当面は昨年度から実施している不妊・去勢手術支援事業を継続しながら、制度の内容や効果について、情報収集に努めたいと考えている。

また、ガイドラインの作成やモデル地区の選定など地域にあった有効な手法やルールづくりに向けて、地域住民や動物愛護ボランティアと協議しながら、地域猫活動の制度化について検討していきたい。



買い物弱者への支援は

みらい久留米議員団 藤林 詠子

問 買い物が困難な状況にある市民を支援することが、地域商業の活性化につながるという視点で、昨年度に買い物支援調査をしたことは評価している。

しかし、移動販売業者や買い物に不便を感じている住民への調査が不足していたことなどの問題点があった。調査結果と問題点を踏まえ、買い物弱者の支援に今後どのように取り組んでいくのか。

答 今回の調査では、市内の全体的な傾向や地域ごとの特性、商業者の意向などが把握できた。

しかし、地域課題の視点や社会的要因の面からは十分な調査ではなく、課題が残っていると考えます。

今後は、地域の商業者と支援が必要な地域住民との意見交換の場の設置や、新たな生活支援交通手段である「よりみちバス」の導入など、地域と連携し地域コミュニティの充実につながるような買い物弱者への支援の仕組みづくりに取り組みたい。

地域振興基金…1市4町の広域合併の際、合併前の田主丸地域、北野地域、城島地域及び三瀧地域のそれぞれの振興を目的として、当該地域に限定した事業に充てる目的で設けられた基金。



*地域振興基金活用事業の継続を

緑水会議員団 大熊 博文

問 平成17年の合併以降、旧4町では各地域の地域振興基金を活用した事業を行ってきた。これらの事業は今年度で終了するが、基金から補助金を支出している事業については、来年度以降も継続できないか。また、基金活用事業の継続に関し、旧町ごとに設置されている地域審議会の意見を反映できないか。

答 この基金の設置期間は条例で27年3月31日までとなっており、基金活用事業も今年度末で全て終了する。来年度以降の取り組みについては、全市的な観点から判断したいと考えており、補助金を支出している事業も同様の取り扱いとなる。このような考えのもと、継続が必要な事業については、来年度の予算編成の中で財政状況も勘案した上で決定したい。

地域審議会からは来年度以降の継続的な事業実施の検討について答申を受けており、これまでの経緯も踏まえ、審議会の意見を参考にして検討したい。

40年目の大幅リニューアル

大幅に紙面をリニューアルした「市議会だより」はいかがでしょうか。

これまで、A4版へのサイズ変更、カラー印刷の導入など、少しずつ紙面を見直してきました。

議会広報委員会では、市民の皆様にご覧いただきたい、もっと議会の動きを知っていただきたいとの思いから、中核市だけでなく先進的な取り組みを行っている全国の市議会を調査し、議論を重ねてきました。

第172号からは、従来の縦書きを横書きに変え、文字を大きくし、「読みやすく、わかりやすく」をコンセプトに、委員会での質疑や一般質問者の顔写真などを掲載しています。

これからも議会改革の一環として、市民の皆様にご覧いただきやすい市議会だよりを目指してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

昭和49年11月1日発行の
創刊号はB5版でした(創刊号表紙) →



常任委員会の活動状況（4月～5月）

市議会では4つの常任委員会が分野ごとに市の事務事業を所管しています。定例会以外でも毎月委員会を開催し、市の計画や事業内容を調査し、必要に応じた見直し、充実を求める所管事務調査を行っています。

総務常任委員会

▶ 4月24日

▷ 東日本大震災への取り組みについて

久留米市が行っている東日本大震災の被災地や本市へ避難されている被災者の方に対する支援などの取り組みについて、総務部総務課から説明を受けました。

Q 東日本大震災の発生から3年以上が経過し、被災地の復興が進んでいくに従って、被災地では新たなニーズが生まれていると思う。

今後、そのようなニーズに対し、どのように支援していくのか。

A 新たなニーズとして、風評被害への対応や地場産業の振興という点からの支援が必要であると考えており、ふるさと応援寄附の記念品に、本市の姉妹都市である郡山市の特産品を導入した。今後は市のイベントでの物販などの取り組みも進めていきたいと考えている。

▶ 5月27日

▷ 久留米市のシティプロモーションについて

市そのもののブランドイメージを高め、観光誘客、企業誘致など個別のシティセールスの底上げを図る活動であるシティプロモーションへの取り組みについて、くるめの魅力向上推進室から説明を受けました。

Q 新幹線の開業効果が薄れていく中、久留米シティプラザの開業は、本市にとって新時代の幕開けである。久留米シティプラザの効果を生かすためにも、開業時期に焦点を絞った事業が必要ではないか。

A 本市のシティプロモーションにおいて、久留米シティプラザの開業は大きなチャンスであるため、大いに活用したいと考えている。開業までのそれぞれの段階に合わせて、どの時期に、どのような事業を行うか検討していきたい。

教育民生常任委員会

▶ 4月22日

▷ 子どもの円滑な就学、就職の支援について

子どものための支援施設である「らるご久留米（野中町）」と「みらくるホーム（東町）」の現在の活動状況と今後の課題について、青少年育成課から説明を受けました。

Q みらくるホームは、16歳以上の子どもを対象とした立ち直り支援施設であり、現在は就労支援に力を入れている。大変いいことだと思うが、子どもたちが本音を出せるような居場所づくりとしての機能を、今後どのようにしていくのか。

A 現在は就労支援に力を入れている。就労支援がある程度軌道に乗って成果が上がれば、次の課題は居場所づくりだと考えているので、その段階で検討していきたい。

▶ 5月28日

▷ 子ども・子育て支援新制度について

国が平成27年4月の実施を予定している子ども・子育て支援のための新たな制度について、本市の対応状況と考え方を子ども育成課から説明を受けました。

Q 新たな制度を周知するために、どのような計画を立てているのか。

A 特に制度が大きく変わる幼稚園については、例年、11月1日から入園のための願書を受け付けているため、入園予定者にはタイミングを合わせて丁寧に周知していきたい。また、在園児には、園を通じて周知していきたい。



経済常任委員会

▶ 4月23日

▷ 南部浄化センター消化ガス発電の固定価格買取制度活用による売電について

安武町にある同センターで現地調査を行い、発電設備と制度の概要について、下水道施設課から説明を受けました。

家庭などから出る下水を処理場で浄化する過程で、「消化ガス」というメタンガスを主成分とした可燃性ガスが発生します。

本市ではこれまでもマイクロガスタービンエンジンによる消化ガス発電を行い、センター内で自家消費してきました。

平成26年度からは、新たにこの制度を活用して売電を行うことで、年間4,050万円の事業収益を見込んでいます。



▶ 5月28日

▷ 新産業創出支援の取り組みについて

久留米市を中心とした地域でのバイオ技術を核とした創薬などの新産業の創出や企業・研究機関の集積の取り組みについて、新産業創出支援課から説明を受けました。

Q ベンチャー企業の立ち上げなど、バイオバレープロジェクトから、新たな産業が生まれている。本市の新たな戦略の大きな柱として、しっかり発信するべきではないのか。

A 本市は、医療施設が集積している地域である。バイオについては、ワクチンの開発や創薬などの病気の治療だけではなく、さまざまな産業につながる可能性が高いので、戦略を考えながら、情報発信も含め、ポテンシャルを生かせるように、今後展開していきたい。

建設常任委員会

▶ 4月25日

▷ 産業廃棄物処理に係る許可事務について

生活環境を保全し、公衆衛生の向上のために行っている廃棄物に関する許認可や指導・監視などの業務について、廃棄物指導課から説明を受けました。

Q 産業廃棄物の処理はトラブルに発展することがあると思うが、どのように指導・監視しているのか。

A 廃棄物指導課には監視チームがあり、事業所への立ち入り調査などにより、事業主へ指導をしている。

また、不法投棄防止対策として、パトロールの実施など、適正処理に関する指導・監視を行っている。

▶ 5月23日

▷ 公共交通政策について

鉄道やバスなどの公共交通機関の利用促進や、地域での買い物や通院など日常生活の移動手段としての生活支援交通の取り組みについて、交通政策課から説明を受けました。

Q 利用者がどのようなニーズを持っているかということ細かく把握していないと、利便性の高い交通体系はできないと思うが、どのように考えているのか。

A 地域住民の要望や生活パターンを踏まえ、生活支援交通と公共交通を単につなぐだけではなく、利用者の視点から公共交通機関との相互の接続がうまくできるように取り組んでいきたい。



「市議会たよりくろめ」は、環境に配慮した再生紙を利用しています。